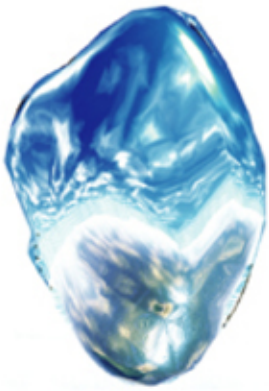
Action Plan 2008

放送大学 アクション・プラン 2008

世界に羽ばたく
遠隔教育の殿堂を目指して



2008 Action Plan

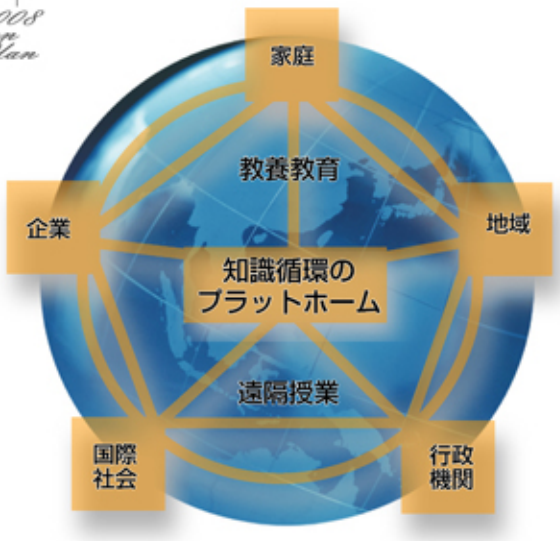
放送大学
THE OPEN UNIVERSITY OF JAPAN
25TH

放送大学
学長　石　弘光

放送大学は創立してから４半世紀を迎えている。創立以来のミッションに従い、放送手段を媒介にした遠隔教育を行い、広く社会のニーズに根差した生涯学習機関としてこれまで着実に発展をとげてきた。

しかしながら、２１世紀において将来を見据え世界を見わたして、更なる飛躍をとげなければならない。とりわけ情報技術の進展、そして本格化する人口高齢化の趨勢の中で放送大学はいかなる方向を目指すべきか、大きな岐路に立たされているといえよう。

Action Plan ２００８は、かかる時点にあって作成された放送大学の５～１０年先を視野に入れた、将来ビジョンをまとめたものである。



Ⅰ．基本理念

放送大学は、家庭、地域、企業、行政機関、さらには国際社会で活動するすべての人びとに対して開かれた生涯学習のための大学である。学問の知識と学習者の経験を融合させる「知識循環のプラットホーム（共通基盤）」としての教養教育を中核に据えた高等教育研究機関を目指す。また放送と通信を利用する遠隔授業や双方向的な面接授業などの多様な教育手段を使い、他大学などの教育機関や公共・民間機関との連携を促進して、世界的な水準の生涯学習システムを構築し、質の高い生涯学習社会の実現に貢献する。

Ⅱ．５つのマスタープラン

（１）開かれた生涯学習社会への貢献

本格化する高齢社会の到来と共に、改めて生涯学習の重要性が社会的に認識されつつある。「学問は一生のこと」と云われるように、年代を問わず、職業を問わず、地域を問わず、自分の知的レベルの向上に努める人達は、今後確実に増加するものと思われる。放送大学は教育研究組織の向上を図りつつ、その受け皿となるべく最大限の努力をする。

（２）知識循環型教育研究の推進

放送大学は、学習者が社会のなかで蓄積してきた「経験」と、学問が研鑽してきた「知識」を融合させ、新しい教養の知識体系を築くことによって、知識循環型の高等教育機関を目指す。放送大学は、このような知識循環型システムを通じて、学生が社会のなかで培ってきた経験を正しく認識し理解するための教養を身につけるように支援する。他方、教員はこのような知識循環型教育研究の担い手として、教養教育の充実と生涯学習機会の拡大に最大限の努力を行う。これと関連し放送手段を媒介とした教育のあり方、方法について、放送大学としての研究を実施する。

2008 Action Plan
放送大学
THE OPEN UNIVERSITY OF JAPAN
25TH

（3）多様な教育手段の活用

放送大学は、学生が多様に変化する社会環境に対応できるように、効果的な教育方法とメディアを最大限に活用し、放送・通信を用いた高度な遠隔学習教材を制作する。とりわけ、地上デジタル放送並びにBS放送による質の高い映像の配信と、高精密で情報量の多い美しい画像による魅力あふれるテレビ講義の提供に努める。更に放送授業・面接授業・卒論指導・修論指導等においてインターネットを利用した柔軟で双方向的な教育を実践する。

（4）学生の視点からの教育改革

今後、放送大学はより充実した良質な教育サービスを学生に提供できるよう、今後一層の努力をする。従来ともすれば、教員あるいは大学の事務の観点からのみ教育が実施されてきた嫌いがある。授業編成、シラバス、試験実施、学習センターの運営など、学生の学習と研鑽を一層促進するために改善すべき点は早急に改めねばならない。学生の継続的な学習を激励するために、エキスパート以外にも新たに認証システムの拡充を検討する。

（5）国内外の諸機関との連携

本学は、国内外の教育研究機関、行政機関、ＮＰＯ、地域、企業等との研究および教育における連携を推進し、それによって社会のなかの高等教育システム全体の改善を目指す。とりわけ、海外に在住する日本人並びに、日本文化に関心を持っており日本語が理解できる外国人学習者に対し、多様なメディアを用いて科目の配信を行い、充実した教育サービスを提供する。

Ⅲ．具体的なアクション・プラン

（1）学内ネットワークの活性化

本学は、同窓会をはじめとした卒業生・在学生の同好会などとの連携を緊密にして、親睦に努め、教育研究への協力、広報への積極的参加を呼びかける。また、全国の学習センター間のネットワークも活用する。このなかで、大学院生の研究員制度、ＴＡ制度などの創設を計画する。

（2）団塊世代の受け入れ

本学は、定年を迎える団塊世代に対して、第二の人生を有意義に過ごすための確かな基盤となる最新の知識を系統的・体系的・有機的に提供する。とりわけこれら世代のニーズを確かめながら、団塊世代向けに特化した、新時代にふさわしい新鮮で魅力にあふれる教養教育の科目群パッケージ等を制作する。

（3）他大学への教育サービスの拡充

他大学との単位互換制度を教養教育の充実のため一層推進し、同時にその実質化に努める。新設ないし既存の他大学の講義カリキュラムにおいて、人的およびその他の理由によって不足する科目群を、教養課程・専門課程・外国語等を問わず、その大学に提供し、それらの科目をとった学生を放送大学の学生としても、受け入れる制度を作る。また近い将来において予想される、日本国内のいくつかの大学の経営破綻・閉校に際して、閉校した大学の学生を可能な限り本学学生として組織的に受け入れる。

（4）教員の教育力の向上

放送大学のＦＤ活動を体系的に推進し、学部・大学院の教育方法改善と研究のレベルアップを図る。放送大学のテレビ科目等を初めて制作する教員に対して、優れたテレビ講義の作り方を、専任教員等がアドバイスすることを制度として確立する。このことの円滑な実施のために、授業評価の一部等を活用し、また、プロデューサー制の活用等を考える。と同時に、学生による授業評価を積極的に進めその結果を公開しつつ最大限に活用する。

（5）ＴＡ（Teaching Assistant）および チューター制度の創設

ＴＡあるいはチューターといった人材は、欧米の公開大学においては非常に重要な位置を占めており、日本においても多くの学生がそうしたレベルの学習支援者を必要としている。そこで、放送大学大学院を修了した学生のうち優秀な人材を、学部授業のＴＡ あるいはチューターとして経常的かつ本格的に採用して、面接授業等を教育的見地から充実させる。具体的には出題や採点に協力させ、学習相談を一部担当させるといった形態をとる。

（6）放送大学叢書（仮称）の発刊

既に閉講となった科目の印刷教材を基にして、「放送大学叢書」（仮称）を新書版で刊行し、広く販売する。

（7）教員免許更新ならびに、資格取得への体制整備

近い将来において予定されている教員免許の更新制度の全面実施に際して、本学も、免許の更新が出来る態勢を整える。更により根本的に、他大学との連携を深め、教員資格・学芸員資格等の様々な資格そのものを、本学学生が本学に在籍したままで、効率的に取得できる態勢を整えて、国民のキャリアアップに資する。

（8）大学院博士課程の創設

他大学の大学院博士課程と密接に連携して、かねてより社会的に要望の強い大学院博士課程をできるだけ速やかに創設する。

（9）全国的な同窓会組織の確立

放送大学の様々な活動を円滑に推進するためにも、大学同窓会との連携をより深め、同窓会の全国組織化を、大学として全面的に支援する。このために同窓会のための連絡拠点を整備し、教員および事務側の体制を整える。

（１０）広報活動の一層の促進

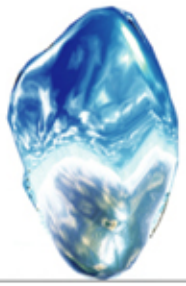
放送大学の一つの悩みは、その知名度の不足にある。放送大学という名前を聞くことがあっても、その実態、機能が社会的に必ずしも正しく認識されていない。まず、教員自身が教育研究の活動を活性化し、社会に訴える必要がある。これに加えて、従来の広報活動以外にも、様々な工夫をこらしその知名度の向上に努める。

（１１）放送大学基金の整備と募金活動

創設時の基金に加えて、将来の大学のより広範囲な活動に備え、その拡充を図る。その一環として、教職員ＯＢあるいは現役、また卒業生などを対象に募金活動を行う。

（１２）国際社会における連携

海外在住の日本人並びに、日本文化に関心を持っており日本語が理解できる海外の外国人に対して、現地での教育活動を拡大する。現代の日本をより深く理解してもらうために、主としてＶＴＲ、ＤＶＤを備えた海外拠点を設け、またインターネットによって、放送大学で制作した高度な教養教育の科目群パッケージを提供する。可能なら必要に応じ、面接授業等によって教育活動をより充実させる。また、放送大学が世界の公開大学と国際交流協定を締結し、他大学と共に教育研究活動を行うことが不可欠である。そのためイギリスをはじめ欧米諸国、とりわけ東アジアの国々・地域の先進的機関と共同で研究を進め、比較調査および人的交流等を実施する。



2008 Action Plan

放送大学
THE OPEN UNIVERSITY OF JAPAN
25TH

発行日／２００８年１月１日
編集発行／放送大学

〒261-8586 千葉県千葉市美浜区若葉2-11
TEL 043-276-5111　FAX 043-297-2781
http://www.u-air.ac.jp/

2008 Action Plan